

IV 調査結果の要約

1. 居住と生活環境

(1) 居住年数

居住年数について聞いたところ、「20年以上」(56.0%)の《長期居住者》が5割半ばを超えて最も高く、次いで「10～19年」(19.2%)と「5～9年」(9.2%)を合わせた《中期居住者》(28.4%)が3割近く、「5年未満」(15.3%)の《短期居住者》が1割半ばとなっている。

(2) 定住意向

定住意向について聞いたところ、「住み続けるつもり」(61.7%)と「当分の間は住むつもり」(28.8%)を合わせた《住み続けたい》(90.5%)の割合が9割と高い割合を示している。

一方、「できれば転居したい」(2.4%)と「転居するつもり」(2.0%)を合わせた《転居したい》(4.4%)の割合は1割未満となっている。

(2-1) 住み続けたい理由

住み続けたい理由について聞いたところ、「住み慣れているから」(64.0%)が6割半ば近くと最も高く、次いで「自分の家(土地)だから」(58.1%)、「買い物など毎日の生活の便が良いから」(46.5%)、「通勤・通学に便利だから」(38.5%)が比較的高くなっている。

(2-2) 転居したい理由

転居したい理由について聞いたところ、「自分の家(土地)ではないから」(26.3%)が2割半ばを超えて最も高く、次いで「自然や街並みなどの生活環境が悪いから」(24.6%)、「家賃(地代)が高いから」(21.1%)、「家の広さなどの居住環境が悪いから」(19.3%)が比較的高くなっている。

(3) 住みよさ評価

住みよさ評価について聞いたところ、「非常に住みよい」(23.8%)と「まあまあ住みよい」(69.5%)を合わせた《住みよい》(93.3%)の割合は9割半ば近くと圧倒的に高い。

一方、「やや住みにくい」(4.7%)と「住みにくい」(0.9%)を合わせた《住みにくい》(5.6%)は1割に満たない。

(4) まちづくりを進めていく上で重要な課題

まちづくりを進めていく上で重要な課題について聞いたところ、「歩道の段差解消など高齢者・障がい者に配慮したまちづくり」(36.6%)が3割半ばを超えて最も高く、「駅前などの開発整備」(33.5%)、「建物の不燃化などの防災まちづくり」(32.9%)が比較的高くなっている。

2. 地域とのつながり・暮らし

(1) 地域の行事や活動への参加頻度

地域の行事や活動への参加頻度を聞いたところ、「いつも参加している」(4.8%)と「時々参加している」(28.3%)を合わせた《参加している》(33.1%)は3割半ば近くとなっている。一方、「ほとんど参加していない」(35.0%)と「まったく参加していない」(19.4%)をあわせた《参加していない》(54.4%)は5割半ば近くとなっている。

(2) 地域コミュニティに期待すること

町会・自治会をはじめとする地域コミュニティに期待することを聞いたところ、「災害時の共助」(60.3%)が6割と最も高く、次いで「地域ぐるみでの防犯対策」(45.3%)、「気軽にあいさつできる関係性」(39.5%)と続いている。

(3) 地域コミュニティへの参加促進のために必要なこと

地域コミュニティへの参加を促進するために必要だと思うことについて聞いたところ、「気軽に参加できるきっかけや場を作る」(50.3%)が5割と最も高く、次いで「活動内容を分かりやすく周知する」(42.9%)、「参加方法を分かりやすく周知する」(35.0%)と続いている。

3. 防災対策

(1) 災害時に備えた食料や飲料水の備蓄

災害時に備えた食料や飲料水の備蓄について聞いたところ、「普段使っている食料等を多めに購入しておくようにしている(日常備蓄)」(60.5%)が6割で最も多く、次いで「備蓄用として販売されている長期保存用食料等を備蓄している」(37.0%)が3割半ばを超えている。

(1-1) 災害時に備えた備蓄の量

災害時に備えた備蓄の量について聞いたところ、「3日以上、7日分未満の備蓄をしている」(47.2%)が4割半ばを超えて最も高く、次いで「3日分未満の備蓄をしている」(40.0%)、「7日分の備蓄をしている」(11.9%)と続いている。

(1-2) 備蓄を行っていない理由

備蓄を行っていない理由について聞いたところ、「備蓄物資を置くスペースがないから」(49.0%)が5割弱と最も高く、次いで「何をどのくらい備蓄すれば良いかわからないから」(43.1%)、「備蓄物資の入替や管理が面倒だから」(37.6%)が続いている。

(2) 家具の転倒・落下防止

家具の転倒・落下防止について聞いたところ、「一部の家具類だけに対策を行っている」(30.1%)が3割と最も高く、「大部分の家具類に対策を行っている」(12.4%)を合わせた《設置している》(42.5%)は4割強となっている。「家具類が転倒・落下等しても身に危険が及ばないように、家具類の配置を工夫している」(22.1%)、「クローゼット等に収納しており、倒れるような家具類は置いていない」(10.1%)を合わせた《家具を固定する必要がない》(32.2%)は3割強となっており、《設置している》と合わせると74.7%で7割半ば近くとなっている。一方で「行っていない」(21.4%)は2割強となっている。

(2-1) 家具の転倒・落下防止器具の未設置理由

家具の転倒・落下防止器具の未設置理由について聞いたところ、「助成制度を知らなかったから」(47.8%)が4割半ばを超えて最も高く、「賃貸住宅や借家、寮等に住んでおり、壁に傷をつけることができないから」(30.8%)が3割でこれに続いている。

(3) 感震ブレーカーの設置状況

感震ブレーカーの設置状況について聞いたところ、「全額自己負担で感震ブレーカーを設置した」(5.1%)と「助成金を活用して感震ブレーカーを設置した」(4.4%)と「居住する前から感震ブレーカーが設置されていた」(12.3%)を合わせた《設置している》(21.8%)は2割強となったが、「本設問まで感震ブレーカーを知らなかった」(54.8%)が5割半ば近くとなっている。

(3-1) 感震ブレーカーの未設置理由

感震ブレーカーの未設置理由について聞いたところ、「助成制度を知らなかったから」(38.1%)が4割近くと最も高く、「設置する方法がわからない、または設置するのが難しいから」(26.1%)、「賃貸住宅や借家、寮等に住んでおり、設置できないから」(21.4%)が続いている。

(3-2) 感震ブレーカーの設置意向

感震ブレーカーの設置意向について聞いたところ、「設置を検討したい」(61.6%)が6割強と高く、「設置を検討しない」(25.1%)は2割半ばとなっている。

(4) 消火器具の保有状況

消火器具の保有状況について聞いたところ、「消火器(ピンを抜いてレバーを握ることにより噴射するもの)」(51.2%)が5割強と最も高く、「消火用バケツ」(17.4%)、「エアゾール式消火具(殺虫剤のようなスプレー式のもの)」(9.2%)と続いている。また、「上記のものは置いていない」(29.7%)は3割弱となっている。

(4-1) 消火器具の未保有理由

消火器具の未保有理由について聞いたところ、「消火器具の販売先やどの商品を購入すればよいかわからないから」(30.6%)が3割と最も高く、次いで「置く場所がないから」(23.3%)、「自宅に置く必要性を感じないから」(18.8%)と続いている。

4. 防犯対策

(1) 自転車盗難被害の経験

自転車盗難被害の経験の有無について聞いたところ、「ある」(6.2%)が1割未満であり、「ない」(68.2%)が7割近くとなっている。また、「自転車を利用していない」(24.2%)は2割半ば近くとなっている。

(1-1) 普段の施錠状況

普段の施錠状況について聞いたところ、「いつもかけている」(82.3%)が8割強と最も高く、次いで「かけていたり、かけていなかったりしている」(12.8%)、「常にかけていない」(2.1%)と続いている。

(1-2) 盗難対策で実施していること

盗難対策で通常の鍵以外で実施していることについて聞いたところ、「決められた場所(駐輪場など)に停めている」(56.5%)が5割半ばを超えて最も高く、次いで「二重ロック」(9.4%)、「追跡装置(GPSなど)」(0.4%)が続いている。「特になし」(34.9%)は3割半ば近くとなっている。

(1-3) 施錠しない場面

施錠しない場面について聞いたところ、「自宅敷地内」(70.7%)が7割と最も高く、次いで「コンビニエンスストアやスーパーの駐輪場」(27.6%)、「集合住宅の駐輪場」(18.7%)と続いている。

(1-4) 施錠しない理由

施錠しない理由について聞いたところ、「自宅や会社などの敷地内に停めているから」(53.8%)が5割半ば近くと最も高く、次いで「短時間だから」(31.5%)、「盗難に遭う心配をしていないから」(21.0%)と続いている。

5. 健康づくり

(1) 健康診断の受診状況

健康診断の受診状況について聞いたところ、「職場の健康診断を受けた」(38.9%)が4割近くと最も高く、次いで「区の特健康診査を受けた」(26.7%)、「受けていない」(14.6%)と続いている。

(2) がん検診の受診状況

がん検診の受診状況について聞いたところ、「区のがん検診で受けている」と「勤務先で、または自主的に受けている」を合わせた「受けている」では、『①胃がん』(44.5%)と『②肺がん』(40.8%)と『③大腸がん』(43.8%)で4割以上、『④乳がん』(53.8%)と『⑤子宮頸がん』(54.9%)が5割以上となっている。一方、「受けていない」では、『①胃がん』(45.3%)と『②肺がん』(47.3%)と『③大腸がん』(45.0%)で4割半ば以上、『④乳がん』(36.2%)と『⑤子宮頸がん』(39.0%)が3割半ば以上となっている。

(3) 健康診断やがん検診の未受診理由

健康診断やがん検診の未受診理由について聞いたところ、「忙しく日程の都合がつかなかった」(23.4%)が2割半ば近くと最も高く、次いで「健康に特に問題がないので必要を感じない」(20.8%)、「医療機関で受診中のため」(11.7%)と続いている。また、「特に理由はない」(17.9%)は1割半ばを超えている。

(4) 主食・主菜・副菜をそろえて食べる頻度

主食・主菜・副菜をそろえて食べる頻度について聞いたところ、「ほぼ毎日」(43.1%)が4割半ば近くと最も高く、次いで「週に2～3日」(23.6%)、「週に4～5日」(20.9%)となっている。

(5) 食生活での意識

食生活での意識について聞いたところ、【あなたは、野菜を1日何皿分食べていますか】では、「1～2皿分」(70.7%)が7割と最も高く、次いで「3～4皿分」(15.1%)、「ほとんど食べない」(11.9%)と続いている。

【あなたは、果物を1日どのくらい食べていますか】では、「ほとんど食べない」(36.2%)が3割半ばを超えて最も高く、次いで「約100g」(29.8%)、「約50g」(23.2%)と続いている。

【日々の食生活で食塩を控えることを意識していますか】では、「はい」(57.4%)が5割半ばを超え、「いいえ」(35.6%)が3割半ばとなっている。

(6) 平均睡眠時間

平均睡眠時間について聞いたところ、「6時間以上7時間未満」(34.2%)が3割半ば近くと最も高く、次いで「5時間以上6時間未満」(30.1%)、「7時間以上8時間未満」(19.8%)と続いている。

(7) 身体活動の実施有無

身体活動の実施有無について聞いたところ、「はい」(70.1%)が7割、「いいえ」(28.0%)が3割近くとなっている。

6. 脱炭素社会に向けて

(1) 脱炭素社会に向けた取組への考え

脱炭素社会に向けた取組への考えについて聞いたところ、「日常生活が不便にならない範囲で取り組みたい」(62.8%)が6割強と最も高く、次いで「積極的に取り組みたい」(15.4%)、「何かメリットがあれば取り組みたい」(12.6%)と続いている。

(1-1) 脱炭素社会に向けて取り組んでいること

脱炭素社会に向けて取り組んでいることについて聞いたところ、「びん、缶、古紙、ペットボトル、トレイなどの分別・資源化への協力」(86.0%)が8割半ばを超えて最も高く、次いで「電化製品のスイッチをこまめに切る、エアコンの設定温度を控えるなどの省エネ対策」(62.8%)、「ごみが出ない商品の購入、買い物袋(マイバッグ)の持参」(57.7%)と続いている。

(2) 脱炭素社会に向けて必要な区の支援

脱炭素社会に向けて必要な区の支援について聞いたところ、「ごみの減量やリサイクルの推進」(20.8%)が2割と最も高く、次いで「省エネ・創エネ設備(太陽光発電システム等)を普及させるための助成金の充実」(20.1%)、「家庭やオフィスでできる省エネ対策についての情報提供」(14.8%)と続いている。

7. 人権意識

(1) 人権が守られているか

人権が守られているか聞いたところ、「十分ではないが守られている」(64.6%)が6割半ば近くと最も高く、次いで「あまり守られていない」(17.0%)、「十分守られている」(12.1%)と続いている。

(2) 関心のある人権問題

関心のある人権問題について聞いたところ、「子どもに対するいじめ・虐待」(63.7%)が6割半ば近くと最も高く、次いで「インターネット上での誹謗中傷・個人情報の暴露」(63.1%)、「障がい者に対する偏見・差別・虐待」(43.4%)と続いている。

(3) 人権を侵害された経験

人権を侵害された経験の有無について聞いたところ、「どちらも経験がない」(57.7%)が5割半ばを超えて最も高く、次いで「身の周りで人権侵害を見聞きした経験がある」(21.1%)、「人権を侵害された経験がある」(9.6%)と続いている。

また、「人権を侵害された経験がある」と「どちらも経験がある」をあわせた人権を侵害された経験がある人の総数(16.6%)は、1割半ばを超えている。

(3-1) どのような人権侵害だったか

どのような人権侵害だったか聞いたところ、「職場等でのハラスメント」(45.7%)が4割半ばと最も高く、次いで「子どもに対する虐待・いじめ」(25.7%)、「障がいを理由とした偏見・差別」(23.5%)と続いている。

(3-2) 人権侵害の対応

人権侵害の対応について聞いたところ、「相談しなかった・できなかった」(37.4%)が3割半ばを超えて最も高く、次いで「家族や友人に相談した」(34.1%)、「相手に直接抗議した」(19.6%)と続いている。

(3-3) 相談できなかった理由

相談できなかった理由について聞いたところ、「相談しても仕方ない（解決されない）と思ったから」（73.8%）が7割半ば近くと最も高く、次いで「他人に話したくない（思い出したくない）と思ったから」（25.0%）、「相手から報復されるのが怖かったから」（21.3%）と続いている。

(4) 多様性を認め合う社会への取組

多様性を認め合う社会への取組について聞いたところ、「さまざまな支援制度の案内・周知」（43.6%）が4割半ば近くと最も高く、次いで「相談窓口の案内・周知」（42.2%）、「子どもを対象とした啓発イベント・教室」（38.2%）と続いている。

(5) 多様性を認め合う社会へ自身ができること

多様性を認め合う社会へ自身ができることについて聞いたところ、「自分の心の中に偏見や差別意識がないか今一度確認し、相手の立場に立った言動を心がける」（72.3%）が7割強と最も高く、次いで「ニュースや新聞を見て、人権に関する知識や理解を深める」（55.0%）、「子どもや家族と、人権について話す機会をもつ」（24.1%）と続いている。

8. 区政への関心と要望

(1) 区政への関心

区政への関心について聞いたところ、「関心がある」（16.4%）と「やや関心がある」（42.9%）を合わせた《関心がある》（59.3%）は6割弱、一方、「あまり関心がない」（29.3%）と「関心がない」（4.7%）を合わせた《関心がない》（34.0%）は3割半ば近く、《関心がある》との差は25.3ポイントとなっている。

(2) 区政への意見・要望などの伝達方法

区政への意見・要望などの伝達方法について聞いたところ、「区の担当窓口などに電話する」（44.0%）が4割半ば近くと最も高く、次いで「電子メール、LINE等のチャットアプリを利用する」（37.4%）、「区の担当窓口などに来庁する」（31.9%）と続いている。

(3) 今後、区に力を入れてほしい事業

今後、区に力を入れてほしい事業について聞いたところ、「地震・水害などの防災対策」（59.9%）が6割弱と最も高く、次いで「地域防犯の取組」（36.4%）、「子どもの安全対策」（31.1%）と続いている。